

第1回米子市障がい者計画等推進委員会【概要】

【概要】

- 日時： 令和7年8月18日(木) 午前10時～正午
- 場所： 米子市立図書館 研修室1
- 出席委員：12名
吉岡委員、平林委員、遠藤委員、小枝委員、伊藤委員、植村委員、安達委員、大森委員、光岡委員、廣江委員、松本委員、渡部委員（欠席：桑本委員、永見委員）
- 事務局：
障がい者支援課：伊藤次長、橋本担当課長補佐、柴田担当課長補佐、松原係長、八幡係長、渡邊係長
福祉政策課：大谷課長補佐、佐々木係長
こども相談課：足立課長補佐
学校教育課：國頭担当課長補佐

【議事録】

1 開会（午前10時00分）

2 福祉保健次長あいさつ

米子市障がい者支援プラン2024の検証を通じ、障がいのある方ない方を問わず住み慣れた地域で自立し社会参加できる共生社会の実現のため、ご協力をいただきたい。

3 委員長あいさつ

介護報酬改定による訪問介護事業所への影響が障がい分野でも懸念される。必要なサービス量と体制整備の現状について意見をいただきたい。

※委員紹介のなかで、退任された県立総合療育センター汐田委員に代わり、同センターから小枝委員が就任されたことを説明。

4 議題

「米子市障がい者支援プラン2024」について（資料1）

事務局から、「米子市障がい者支援プラン2024」の根幹となる「米子市障がい者計画」の令和6年度における進捗状況について、及び障害福祉サービスの見込値や数値目標を設定する「米子市障がい福祉計画」「米子市障がい児福祉計画」の利用実績などについて説明。その後、委員から様々な視点で意見や質問が出された。

(1) 市の計画と運営に関する質疑

【当事者の意見反映について】
(委員)

市の施策や計画を進めるにあたり、障がいのある方の意見を直接聴く機会が少ないのでないか。また、「共生社会の実現」を掲げるのであれば、市の全ての事業において、当事者にとって利用可能かどうか、意見を聞く仕組みを作るべきではないか。

(事務局)

障がいのある方の意見をうかがう機会の重要性は認識しており、市の事業を進めるにあたり、個別に意見を求める場が持てるよう、具体的な仕組みづくりを検討していきたいと考えている。

【計画の進捗報告と評価について】

(委員)

今回提示された計画の進捗報告（成果と課題）は内容が簡潔すぎる。市の各担当課が抱える具体的な課題が十分に反映されていないのではないか。また、次期計画の策定や今後の評価にあたっては、計画策定時にヒアリングにより意見を聞いた当事者団体等に評価を求めるような手法を検討してはどうか。

(事務局)

今回の報告書については、関係各課に進捗状況などを照会した項目もあるが、基本的には事務局である障がい者支援課がまとめたものであり、すべての項目について関係各課へ詳細な照会を行ったものではない。

当事者団体等へ評価を求める件については、その手法などを検討したい。

【合理的配慮に関する研修について】

(委員)

障害者差別解消法に関して、事業者向けに研修会等を実施されたとあるが、事業者から「分かりにくい」「難しい」といった反応や課題提供はあったか。

(事務局)

研修参加者からの感想や意見の把握は実施していない。今後何らかの方法で反応を把握し、研修内容に活かしていく必要があると考えている。

【資料の決算比較の意図について】

(委員)

資料にある障害福祉サービスの決算比較は、どういう意図で記載されているのか。

(事務局)

以前からの形式で記載しており、意図について特段意識していないところである。必要性も含めて今後検討したい。

【グループホームの動向とデータ集計について】

(委員)

居住系サービスに関する報告の中で、最近「日中サービス支援型」のグループホームが特に増えている印象がある。日中の支援体制が異なるなど、グループホームの種類によって実際のニーズは若干異なると考えられるため、今後データを分けて集計・分析した方がよい。

(2) 暮らしの支援（住まい・防災）に関する質疑

【住まいの確保について】

（委員）

障がいのある方がアパート等を借りる際の課題について、具体的にどのような検討がされているのか。また、増加している空き家を、障がいのある方の住まいとして活用するような施策は考えられないか。

（事務局）

障がいのある方の住まいの課題に対応するため、不動産関係団体や市の関係課が参加する「米子市居住支援協議会」を設立する予定である。空き家の活用についても、この協議会で検討していくことになると考える。

【家族全体への支援について】

（委員）

本人への支援だけでなく、家庭全体への支援や、家族間の関係性の調整といった視点も関わり方の中に入れていくことで、さらに有効な支援につながるのではないか。

（事務局）

ご家族との関係性の調整については、必要があれば外部関係機関との連携を図りながら、日々対応しており、今後も努めていきたい。

【防災体制について】

（委員）

災害時、地域住民による協力体制が不可欠だが、いざという時に地域の誰が主体となって支援を担うのか、具体的な体制はどうなっているのか。

（事務局）

災害時、障がいのある方への支援を担う方については、特定の方が決まっているわけではなく、普段からその方に関わりのあるご近所の方などが中心になることを想定している。

【個別避難計画について】

（委員）

障がいのある方の「個別避難計画」について、国や県の状況と比較できる作成率などの具体的な数値データを示してほしい。

（事務局）

個別避難計画のデータ提示については、今後検討したい。

(3) 福祉・教育サービスに関する質疑

【相談支援専門員の不足について】

（委員）

相談支援専門員の不足について、今年8月に行われた事業所への聞き取り調査の結果をどのように活かし、いつ事業所へフィードバックするのか。

（事務局）

聞き取り調査の結果は現在取りまとめており、県への要望等を行うほか、11月に開催する相談員の連絡会で各事業所にフィードバックする予定である。

【精神障害者保健福祉手帳について】

(委員)

精神障害者保健福祉手帳の所持者数が増加している一方で、自立支援医療の精神通院の利用者数が増えていない背景をどう分析しているか。

(事務局)

手帳と自立支援医療の利用者数の差については、明確な分析はできていないが、発達障がいの方の場合、定期的な通院は不要でも、手帳のみを申請されることになり、そのような方が増えていることが一因ではないかと考える。

【障がい児支援サービスについて】

(委員)

放課後等デイサービスなどの障がい児支援サービスの利用者増に伴い、補助金目当ての事業者などがいないか、市としてサービスの質を適切にモニタリングしてほしい。

(事務局)

放課後等デイサービスの質のモニタリングについては、ご意見として承った。

【教育と福祉の連携について】

(委員)

現在、小学校教職員と福祉事業者を対象に行われている合同研修会の参加対象を、中学校教職員にも広げていく考えはあるか。

(事務局)

中学校への合同研修会の拡大については、ご意見を参考に、今後関係者間で協議し検討していきたい。

(4) 情報保障に関する質疑

【市議会の情報保障について】

(委員)

市議会のインターネット中継における手話通訳の配置について、要望書提出後の進捗状況を教えてほしい。

(事務局)

市議会への手話通訳配置については、字幕表示なども含め、導入に向けて議会事務局が前向きに検討を進めていると聞いている。

5 その他

特になし

6 閉会（午前 12 時 00 分）